

平成21年5月8日

## 平成21年度「介護サービス情報の公表」制度の実施における留意事項等について

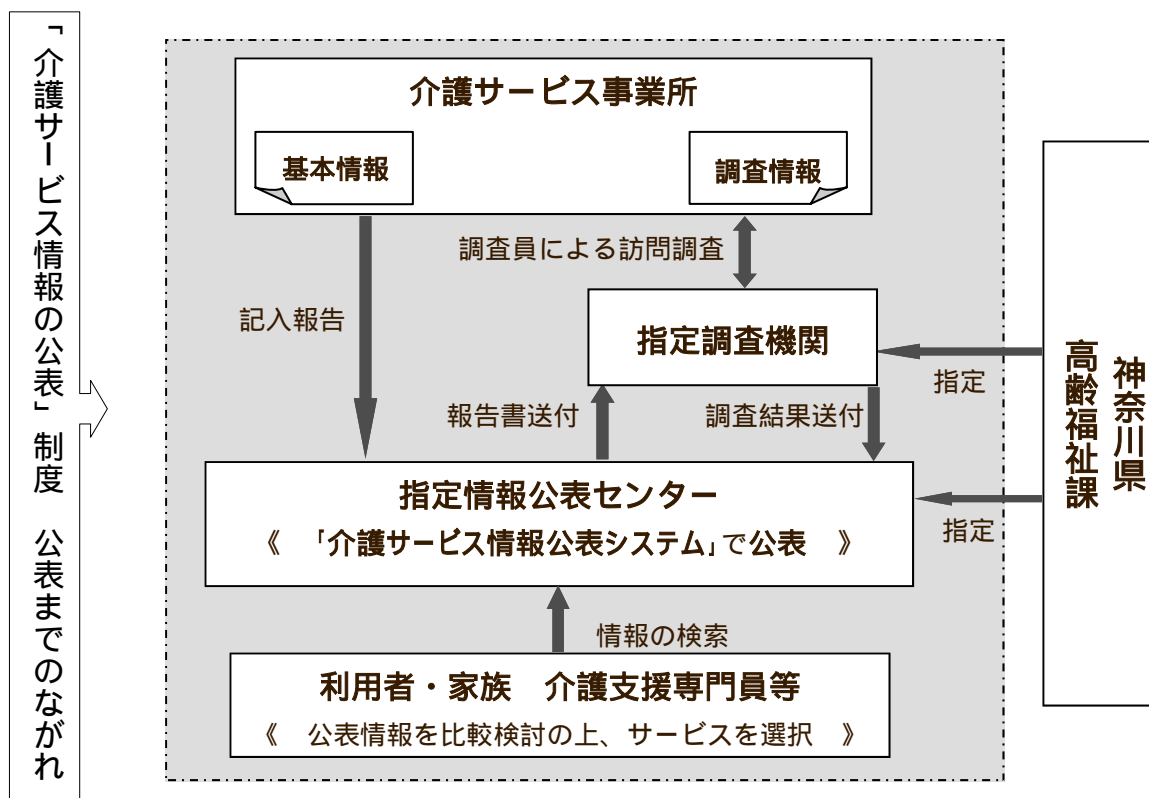
神奈川県保健福祉部高齢福祉課介護保険指導班

### 1. 「介護サービス情報の公表」制度について

平成18年4月にスタートした「介護サービス情報の公表」制度は、介護サービスの利用に際し、利用者やその家族等が自ら事業所の選択ができるよう支援するためのしくみとして介護保険法で定められている制度です。

平成21年度の公表対象サービス<sup>\*1</sup>を実施する事業所は、報告（調査票の提出）<sup>\*2</sup>、訪問調査の実施<sup>\*3</sup>、それらに伴う公表<sup>\*4</sup>、並びに調査及び公表に要する手数料の納付<sup>\*5</sup>が義務付けられています。

- <sup>\*1</sup> 公表対象サービスについては「2.平成21年度公表対象サービスについて」(P.2~3)をご覧ください。
- <sup>\*2</sup> 報告(調査票の提出)については「5.調査票の提出について」(P.8)をご覧ください。
- <sup>\*3</sup> 訪問調査の実施については「6.訪問調査について」(P.9)をご覧ください。
- <sup>\*4</sup> 公表については「7.情報の公表について」(P.11)をご覧ください。
- <sup>\*5</sup> 手数料の納付については「3.公表手数料について」(P.6)「4.調査手数料について」(P.7)をご覧ください。



## 2. 平成21年度公表対象サービスについて

### (1) 公表の対象となるサービスが増えました

平成20年度までに公表の対象となった35サービスに夜間対応型訪問介護及び療養通所介護並びに小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護等のサービスが加わり、全体で50サービスが公表の対象となりました。これらを次表のようにグループ化し、「同一事業所内において一体的な報告・調査を行うグループ」（以下、「グループ」と言います）」として扱うこととします。

#### 同一事業所内において一体的な報告・調査を行うグループ

訪問介護 + 夜間対応型訪問介護 + 介護予防訪問介護

訪問入浴介護 + 介護予防訪問入浴介護

訪問看護 + 療養通所介護 + 介護予防訪問看護

訪問リハビリテーション + 介護予防訪問リハビリテーション

通所介護 + 療養通所介護 + 認知症対応型通所介護 + 介護予防通所介護 + 介護予防認知症対応型通所介護

通所リハビリテーション + 療養通所介護 + 介護予防通所リハビリテーション

特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム） + 特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム・外部サービス利用型） + 地域密着型特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム） + 介護予防特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム） + 介護予防特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム・外部サービス利用型）

特定施設入居者生活介護（軽費老人ホーム） + 特定施設入居者生活介護（軽費老人ホーム・外部サービス利用型） + 地域密着型特定施設入居者生活介護（軽費老人ホーム） + 介護予防特定施設入居者生活介護（軽費老人ホーム） + 介護予防特定施設入居者生活介護（軽費老人ホーム・外部サービス利用型）

特定施設入居者生活介護（適合高齢者専用賃貸住宅） + 特定施設入居者生活介護（適合高齢者専用賃貸住宅・外部サービス利用型） + 地域密着型特定施設入居者生活介護（適合高齢者専用賃貸住宅） + 地域密着型特定施設入居者生活介護（適合高齢者専用賃貸住宅） + 介護予防特定施設入居者生活介護（適合高齢者専用賃貸住宅） + 介護予防特定施設入居者生活介護（適合高齢者専用賃貸住宅・外部サービス利用型）

福祉用具貸与 + 特定福祉用具販売 + 介護予防福祉用具貸与 + 特定介護予防福祉用具販売

小規模多機能型居宅介護 + 介護予防小規模多機能型居宅介護

認知症対応型共同生活介護 + 介護予防認知症対応型共同生活介護

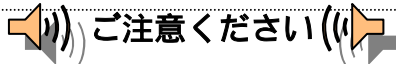
居宅介護支援

介護老人福祉施設 + 短期入所生活介護 + 介護予防短期入所生活介護 + 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

介護老人保健施設 + 短期入所療養介護（介護老人保健施設） + 介護予防短期入所療養介護（介護老人保健施設）

介護療養型医療施設 + 短期入所療養介護（介護療養型医療施設） + 介護予防短期入所療養介護（介護療養型医療施設）

☐ 囲みのサービスを『**本体サービス**』、追加サービス(下線付き)を『**付随サービス**』と呼びます。（『本体サービス』『付随サービス』についてはP.4をご覧ください。）

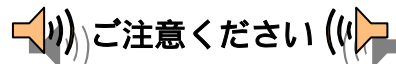


ご注意ください

- ・21年度の報告・調査は同一事業所内における同一グループで一体的に行いますので、『計画通知書』は事業所（サービス）ごとではなく、グループ単位で送付します。

## （２）「本体サービス」と「付随サービス」について

「同一事業所内において一体的な報告・調査を行うグループ」のうち、P.2～3記載の□で囲まれているサービスを「本体サービス」と呼び、他のサービスを「付随サービス」と呼びます。「付随サービス」は実施していても「本体サービス」を実施していない場合は介護報酬支払い実績の一番大きい付随サービスを「主たるサービス」とし、本体サービス同様の扱いをします。



ご注意ください

- ・21年度においては、20年度同様にグループ内の全てのサービスについて100万円を超えない場合のみが対象外となります。
- ・つまり同一グループ内で複数のサービスを実施している事業所で、本体サービスの支払い実績が100万円を超えなかったとしても、一つでも付随サービスの支払い実績が100万円を超えた場合、実施しているサービス全てが公表対象となります。
- ・グループにおける公表対象サービスは、後日、送付する『計画通知書』に記載されていますのでご確認ください。

参考：「公表対象となる場合、ならない場合 確認フローチャート」(P.5)

“ 報告・公表の対象となる場合、ならない場合 ”  
確認フローチャート

同一事業所内において一体的な報告・調査を行うグループ内で、本体サービス（主たるサービス）以外に実施しているサービスはありますか？

あ る

な い

本体サービス（主たるサービス）に係る  
前年（平成20年1月～12月）の介護報酬支  
払額は100万円を超えていますか？

本体サービス（主たるサービス）に係る  
前年（平成20年1月～12月）の介護報酬支  
払額は100万円を超えていますか？

超えている

超えていない

対 象

対 象 外

超えている

超えていない

付随サービス（その他のサ  
ービス）に係る前年の介護  
報酬支払額は100万円を超  
えていますか？

付随サービス（その他の  
サービス）一つでも超え  
ている

付随サービス（その他の  
サービス）すべてについ  
て超えていない

グループ内で実施している  
全てのサービスが対象

グループ内で実施している  
全てのサービスが対象外

### 3. 公表手数料について

#### (1) 公表手数料とは

公表手数料は、報告書の受理・審査、指定調査機関との調整、指定調査機関から提出される調査結果報告書の受理・審査、公表計画の策定・管理、苦情・相談窓口業務、公表システム（国の仕様にそったサーバーの設置・保守・メンテナンス）の維持管理、データの入力・修正等に係る事務費及び人件費が主な内訳です。公表手数料は、神奈川県における介護サービス情報の公表制度を円滑に運用するための神奈川県指定情報公表センター（以下「公表センター」という。）の運営費用です。

#### (2) 手数料の金額、納付方法について

公表手数料は、県条例により金額が定められています。平成21年度の公表手数料は、次のとおりです。（平成20年度と金額の変更はありません。）

平成21年4月1日より以前からサービスを実施している場合	基本情報及び調査情報に係る情報公表手数料 8,000円
平成21年4月1日以降に新規指定を受けた場合(再開事業所を含む)	基本情報に係る情報公表手数料 7,200円

公表手数料は、同一事業所においての1グループにつき1件分の請求となります。同一事業所において同一グループ内に対象サービスが1件でも、複数件でも同額の請求となります。

##### [例1]

「訪問介護」「介護予防訪問介護」「訪問入浴介護」の3サービス事業所（全て既存）を運営しているA法人の場合  
・・・8,000円×2グループ＝16,000円

##### [例2]

「訪問介護」「介護予防訪問介護」の2サービス事業所（共に既存）と、新規開設の「居宅介護支援」事業所を運営しているB法人の場合  
・・・8,000円×1グループ＋7,200円×1グループ＝15,200円

公表手数料につきましては、公表センターから調査月の2ヶ月前の10日に送付される納付書により納付してください。銀行引落としの手続きが完了されている事業所については、指定日に引落とされます。詳細は公表センターから納付書と共に送付される『介護サービス情報の公表「公表手数料」の収納について』をご確認ください。

納付方法は、事前に納付していただく「前納方式」でお願いしておりますことをご了承ください。なお、納付していただいた手数料は原則として返還いたしません。

## 4. 調査手数料について

### (1) 調査手数料とは

調査手数料は、訪問調査、事業所との調整、調査結果報告書の審査、公表センターへの報告、調査員の研修、苦情・相談窓口業務に係る事務費及び人件費等が主な内訳です。調査手数料は、神奈川県における介護サービス情報の公表制度を円滑に運用するための、神奈川県指定調査機関（以下「調査機関」という。）の運営費用です。

なお、新規に指定された事業所は、訪問調査を実施しないため、調査手数料は発生しません。

### (2) 手数料の金額、納付方法について

調査手数料は、県条例により金額が定められています。平成21年度の調査手数料は、次のように改定されました。

調査手数料は、同一事業所において1グループにつき1件となります。同一事業所において同一グループ内の対象サービスが1件でも、複数件でも同額の請求となります。

訪問介護グループ	20,800円	特定施設入居者生活介護（有料）グループ	23,100円
訪問入浴介護グループ	20,700円	特定施設入居者生活介護（軽費）グループ	23,100円
訪問看護グループ （指定療養通所介護を除く。）	21,400円	特定施設入居者生活介護（適合高専賃）グループ	23,100円
訪問介護グループ （指定療養通所介護を含む。）	25,400円	福祉用具貸与グループ	20,300円
訪問リハビリテーショングループ	20,900円	小規模多機能型居宅介護グループ	21,200円
通所介護グループ （指定療養通所介護を除く。）	22,700円	認知症対応型共同生活介護グループ	21,400円
通所介護グループ （指定療養通所介護を含む。）	23,400円	居宅介護支援	19,900円
通所介護グループ （指定療養通所介護に限る。）	23,500円	介護老人福祉施設グループ	23,600円
通所リハビリテーショングループ （指定療養通所介護を除く。）	23,000円	介護老人保健施設グループ	23,500円
通所リハビリテーショングループ （指定療養通所介護を含む。）	23,900円	介護療養型医療施設グループ	22,900円

#### [例1]

「福祉用具貸与」「介護予防福祉用具貸与」「特定福祉用具販売」「特定介護予防福祉用具販売」の4サービス事業所を運営しているA法人の場合・・・20,300円

#### [例2]

「訪問介護」「介護予防訪問介護」「居宅介護支援」の3サービス事業所を運営しているB法人の場合・・・20,800円+ 19,900円 = 40,700円

調査手数料の納付につきましては、訪問調査を担当する調査機関より送付される通知（P.9参照）によりご確認ください。（担当の調査機関は、後日、送付する『計画通知書』に記載されています。）

納付方法は、事前に納付していただく「前納方式」をお願いしておりますことをご了承ください。なお、納付していただいた手数料は原則として返還いたしません。

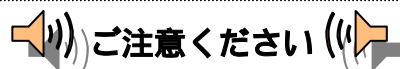
## 5. 調査票の提出について

### (1) 「介護サービス情報の公表」制度における調査票とは

ご提出いただく調査票には「基本情報調査票」と「調査情報調査票」の2種類があります。

#### [基本情報調査票]

- ・事業所の名称、連絡先、職員体制、営業時間等、事業所の基本的な情報です。
- ・原則として、報告の内容をそのまま公表しますので、十分確認の上提出して下さい。
- ・公表対象となった全ての事業所が提出しなければなりません。



#### ご注意ください

- ・本体サービス・付随サービスに係わらず、対象となる全てのサービスについてそれぞれ基本情報調査票の作成、提出が必要になります。
- ・提出された報告内容を確認させていただき、再提出のお願いをする場合がありますことをご承知おきください。

#### [調査情報調査票]

- ・事業所の実施サービスの内容に関する事項、運営状況に関する事項等の情報です。
- ・後日、調査員が訪問し、報告の内容を確認します。
- ・新規に指定された事業所は訪問調査を実施しないため、提出の必要はありません。



#### ご注意ください

- ・調査票項目の多くは同一グループ全サービスへの共通項目として設定されています。共通項目への報告は原則として本体サービス（主たるサービス）について行うものとします。  
グループによっては、付随サービス単独の項目も設定されていますので、調査票上の指示にご注意ください。
- ・同一グループ内で複数のサービスが対象となった場合でも、報告、提出する調査情報調査票は1つです。  
これは原則、本体サービス（主たるサービス）の報告及び調査結果をもって、付随する同一グループ内の他のサービスについても同様の結果とみなすためです。
- ・介護サービス情報公表システム（以下「公表システム」という。）で公表する際は、本体サービス（主たるサービス）、付随する他のサービスの調査結果が別々に公表されます。



## (2) 調査票の作成、提出方法について

基本情報調査票、調査情報調査票ともに、指定情報公表センターのホームページに掲載する『調査票記入マニュアル』で各項目の留意事項を必ず確認の上、作成してください。

調査票の作成及び提出はインターネット上の「ウェブ報告システム」を使って行います。操作の詳細は指定情報公表センターのホームページに掲載する『報告システム操作ガイド』をご覧ください。

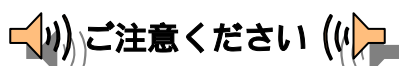
なお、調査票提出期日は、後日、送付する『計画通知書』に記載されていますので、ご確認の上、必ず期日までにご提出願います。

指定情報公表センターホームページ  
<http://center.kaigo-kouhyou-kanagawa.jp/>

## 6. 訪問調査について

### (1) 訪問調査日の予約について

これまで同様に訪問調査日の予約をインターネット上で行うことができます。予約受付開始日は調査実施月により異なります。調査実施月、予約受付開始日等は、後日、送付する『計画通知書』にてご確認ください。訪問調査日の予約は先着順のため、ご希望に添えない場合もあることを、予めご了承ください。

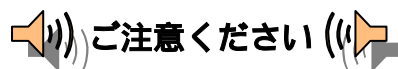


**ご注意ください**

- ・同法人が同一所在地で複数グループのサービスを提供している際は、「同日調査」の予約が可能です。グループの組み合わせによりできない場合もございます。
- ・「同日調査」の場合、訪問調査はグループごと順番に実施しますので、原則として同時に複数グループの調査を行うことはできません。

詳細は情報公表センターホームページに掲載する『訪問調査日予約ガイド』をご覧ください。

調査機関は予約状況を確認し、訪問調査日の確定後に調査日時、担当訪問調査員氏名、調査手数料納付方法等を通知いたします。



- ・神奈川県では調査機関 9 法人（別紙参照）が訪問調査を実施いたします。

指定調査機関以外からの「介護サービス情報の公表」制度を騙る勧誘、請求等にはくれぐれもご注意ください。

不審な勧誘、請求等があった場合には、神奈川県保健福祉部高齢福祉課介護保険指導班（電話045-210-4840）までご連絡をお願いします。

## （２）調査の方法

調査機関に属する調査員（原則 1 名以上）が事業所を訪問し、事前にご報告いただいた「調査情報調査票」の「確認のための材料」の有無を確認いたします。

原則として、本体サービス（主たるサービス）の「確認のための材料」の確認をもって、同一グループ内対象サービス全ての調査を行ったものとみなしますが、共通項目については、付随サービスの書類等をもって確認することもできます。

なお、20年度の調査において、「確認のための材料」に規定しているマニュアルや規程の存在が既に確認されている場合、21年度以降の調査においては、特段の事情がない限り、当該確認済材料の確認は行いません。

また、訪問調査時には原則として、事業所の管理者の方に立会っていただきますようお願いいたします。

管理者以外の方が立会う場合は、委任状のご用意をお願いします。

委任状の様式は、次の公表センターのホームページアドレスからダウンロードができます。

<http://center.kaigo-kouhyou-kanagawa.jp/ksp/library.html>



- ・全項目の確認が終了した後、調査に同席していただいた管理者の方に同意の署名をいただき、調査は終了となります。
- ・同意いただいた後に調査結果の訂正はできませんので、予めご了承ください。
- ・調査結果について同意をいただけない場合は、調査結果を保留した上で、県で内容を確認するため、確認のための材料の写しをお預かりする場合があります。

## （３）調査にあたって

- ・訪問調査の前に「確認のための材料」となる書類等をご用意いただき、円滑な調査の実施にご協力下さい。
- ・お茶等の用意は必要ありません。
- ・長時間にわたる調査の場合、調査員が昼休み等を頂戴する場合がございますので、ご理解願います。

## 7. 情報の公表について

### (1) 介護サービス情報公表システムについて

対象事業所の情報は、平成21年度公表計画に基づき、順次公表されます。事業所の公表時期については『計画通知書』でご確認いただけますが、全体の公表計画については、指定情報公表センターのホームページ（下記参照）をご覧ください。

介護サービス情報公表システム  
<http://www.kaigo-kouhyou-kanagawa.jp/kaigosip/Top.do>

操作方法等はホームページ内「ヘルプ」をご参照ください。

### (2) 公表内容

基本情報の内容については、事業所からの申し出により、更新を行うことができます。更新情報の提出は随時受け付けますが、公表情報の差し替えは一定期間ごとに行うため、受付日によっては、介護サービス情報公表システムへの反映まで時間をいただく場合がありますので予めご了承ください。（詳細は『報告システム操作ガイド』でご確認ください。）

なお、調査情報は原則として訂正できませんのでご注意ください。（P.10 「6(2) 調査の方法」参照）

## 8. お問い合わせについて

各種お問い合わせについては、以下の通り、窓口を設けております。不明な点等がありましたら、各担当窓口へお願いします。

- ・「介護サービス情報の公表」制度や手数料に関する意見
- ・平成21年度計画、県通知の内容に関する質問 等

### 神奈川県保健福祉部高齢福祉課介護保険指導班

TEL 045-210-1111 内線4842・4844

( 平日8:30～12:00 13:00～17:15 )

FAX 045-210-8866

担当：田巻、安藤

- ・スケジュールに関する質問
- ・基本情報及び調査情報調査票の作成、提出方法、システムに関する質問
- ・公表手数料の納付に関する質問
- ・介護サービス情報公表システムに関する質問 等

### 神奈川県指定情報公表センター（(社)かながわ福祉サービス振興会）

ホームページ <http://center.kaigo-kouhyou-kanagawa.jp/>

〒231-0005 横浜市中区本町2-10 横浜大栄ビル5階

TEL 045-227-5690 ( 平日9:30～12:00 13:00～17:00 )

FAX 045-227-5691

- ・調査日程、予約、調査全般に関する質問
- ・調査手数料の納付に関する質問 等

### 調査を担当する神奈川県指定調査機関の問合せ窓口（別紙参照）

調査を担当する調査機関は『計画通知書』でご確認ください

神奈川県指定調査機関問い合わせ一覧

別紙

名称	問い合わせ窓口		
		電 話	F A X
株式会社 コモンズ21研究所	横浜市磯子区西町10-11 キュム口根岸202号	045-752-0211	045-752-0242
株式会社 ソートフル	横浜市都筑区茅ヶ崎中央15-3 レシェンテ茅ヶ崎3-C	045-948-3887	045-948-3888
財団法人 総合健康推進財団	横浜市中区住吉町5-64-1 -305	045-263-6731	045-263-6732
社会福祉法人 神奈川県社会福祉事業団	横須賀市野比5-5-6	046-839-2734	046-839-2735
社団法人 かながわ福祉サービス振興会	横浜市中区本町2-10横浜大栄ビル8階	045-227-5692	045-227-5693
特定非営利活動法人 NPO 中小企業再生支援	横浜市緑区十日市場町1258 番地十日市場ヒルタウン14-1号棟207号	045-982-2290	045-982-2290
外部評価機関と兼ねることを認められたもの	株式会社 R-CORPORATION	横浜市神奈川区鶴屋町3-30 -8SYビル2階	045-319-0278 045-319-0268
	株式会社 フィールズ	藤沢市鵜沼橋1-2-4クゲヌマファースト3階	0466-29-9430 0466-29-2323
	特定非営利活動法人 ニッポン・アクティブライフ・クラブ ナルク 神奈川福祉サービス第三者評価事業部	横浜市西区南浅間町8-22-207	045-323-4711 045-309-7401

「介護サービス情報の公表」制度の調査と外部評価制度の調査を同一日に実施することを希望した事業所について調査を行う指定調査機関です。